



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 收
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,488	12.5	△275	—	△545	—	△542	—
28年3月期第1四半期	2,212	△2.3	△249	—	△204	—	△198	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △836百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△61.01	—
28年3月期第1四半期	△22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	14,348	—	6,099	42.1	679.36	—		
28年3月期	15,213	—	6,963	45.4	776.42	—		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,037百万円 28年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,395	△18.2	△181	—	△192	—	△163	—	△18.41
通期	14,298	△19.5	44	△86.0	56	△70.6	0	△99.4	0.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	10,152,000 株	28年3月期	10,152,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,265,035 株	28年3月期	1,265,035 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,886,965 株	28年3月期1Q	8,886,965 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2016年第1四半期の半導体製造装置出荷額によると、半導体投資が旺盛な中国で39%の増加となった一方、韓国、北アメリカ、ヨーロッパで大幅にマイナスとなったことから、全地域では前年同期比13%減の82億8千万ドルとなりました。また、液晶ディスプレイ市場では、パネル価格の下落と需給悪化が懸念される一方、中国での大型パネル向けや有機EL向けの投資が継続しております。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業の事業化に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬関連企業及び韓国、中国・台湾の半導体並びに液晶関連企業から受注した装置の工事が進捗し、売上高は11億9千1百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、国内、中国・台湾においてメンテナンス・消耗品が増収となる一方、アメリカでの消耗品が減収となったことから、売上高は11億3千4百万円（同1.1%減）となり、その他の事業については、PVD F配管材の受注増加等により、売上高は1億6千2百万円（同61.5%増）となりました。

利益面につきましては、為替相場が円高基調で推移したことによる売上高の減少とともに、低採算案件受注の影響等により、売上総利益率が6.4ポイント低下し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は24億8千8百万円（同12.5%増）、営業損失は2億7千5百万円（前年同期は2億4千9百万円の営業損失）となり、営業外費用に為替差損2億7千5百万円を計上したことから経常損失は5億4千5百万円（前年同期は2億4百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億4千2百万円（前年同期は1億9千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億6千5百万円減少し、143億4千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2千9百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億6千5百万円、有形固定資産が2億4千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、82億4千9百万円となりました。これは主に、短期借入金金が4億7百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億7千7百万円、未払金が2億2千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて8億6千4百万円減少し、60億9千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億6千8百万円、為替換算調整勘定が2億7千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	4,555,717
受取手形及び売掛金	5,456,155	4,290,929
商品及び製品	126,250	145,893
仕掛品	791,435	860,234
原材料及び貯蔵品	170,421	227,727
その他	766,610	680,723
貸倒引当金	△48,268	△38,786
流動資産合計	11,288,507	10,722,439
固定資産		
有形固定資産	2,980,434	2,735,669
無形固定資産		
のれん	2,666	1,333
その他	18,384	17,228
無形固定資産合計	21,050	18,561
投資その他の資産	923,993	871,921
固定資産合計	3,925,479	3,626,152
資産合計	15,213,986	14,348,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	1,537,836
短期借入金	4,003,721	4,410,981
未払金	673,026	447,794
未払法人税等	41,033	21,345
製品保証引当金	139,181	133,359
工事損失引当金	1,214	29,324
賞与引当金	134,468	189,321
役員賞与引当金	6,420	17,192
資産除去債務	78,122	74,556
その他	903,242	940,091
流動負債合計	7,795,950	7,801,803
固定負債		
退職給付に係る負債	54,987	55,594
役員退職慰労引当金	180,166	185,779
損害賠償引当金	49,258	44,972
その他	170,524	161,407
固定負債合計	454,937	447,755
負債合計	8,250,888	8,249,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,749,788	2,180,891
自己株式	△606,603	△606,603
株主資本合計	6,391,678	5,822,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	△1,482
為替換算調整勘定	488,920	216,169
その他の包括利益累計額合計	508,385	214,687
新株予約権	56,133	55,522
非支配株主持分	6,901	6,042
純資産合計	6,963,098	6,099,033
負債純資産合計	15,213,986	14,348,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,212,275	2,488,314
売上原価	1,703,907	2,074,882
売上総利益	508,368	413,431
販売費及び一般管理費	757,569	689,370
営業損失(△)	△249,201	△275,938
営業外収益		
受取利息	3,995	3,285
受取配当金	5,352	4,636
受取家賃	4,723	5,291
為替差益	35,377	—
その他	5,261	1,017
営業外収益合計	54,710	14,231
営業外費用		
支払利息	8,298	7,672
為替差損	—	275,317
持分法による投資損失	136	229
その他	2,031	498
営業外費用合計	10,466	283,717
経常損失(△)	△204,958	△545,424
特別利益		
固定資産売却益	—	4
受取保険金	7,691	4,105
その他	—	610
特別利益合計	7,691	4,720
特別損失		
固定資産除却損	34	0
ゴルフ会員権評価損	—	875
特別損失合計	34	875
税金等調整前四半期純損失(△)	△197,301	△541,579
法人税等	1,288	756
四半期純損失(△)	△198,590	△542,335
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△130	△99
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△198,459	△542,236

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△198,590	△542,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,356	△20,947
為替換算調整勘定	37,909	△271,866
持分法適用会社に対する持分相当額	401	△1,643
その他の包括利益合計	69,666	△294,458
四半期包括利益	△128,923	△836,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,947	△835,934
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,169,551	901,427	141,295	2,212,275	2,212,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,235	154,800	-	357,036	357,036
計	1,371,787	1,056,228	141,295	2,569,311	2,569,311
セグメント利益又は損失(△)	△168,986	△99,802	19,587	△249,201	△249,201

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,562,378	920,523	5,413	2,488,314	2,488,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,630	30,193	-	296,824	296,824
計	1,829,008	950,716	5,413	2,785,138	2,785,138
セグメント損失(△)	△253,586	△20,588	△1,764	△275,938	△275,938

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。